

令和 6 年 6 月 16 日現在

機関番号：34526

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K01665

研究課題名（和文）被災者の長期的な生活復興過程における社会的ネットワークの役割に関する継続調査研究

研究課題名（英文）Continuous research on the role of social network in the process of long-term life recovery from the disaster

研究代表者

川脇 康生（Kawawaki, Yasuo）

関西国際大学・心理学部・教授

研究者番号：80806737

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：災害多発時代を迎え、地域の災害対応力をどのように維持し高めていくか課題となっている。本研究は現代社会における住民同士のつながりが希薄になりつつある社会環境を前提としつつも、災害時には地域ネットワークが活性化できるレジリエンスのあるコミュニティを考えるものである。データを用いた定量分析の結果、住民間の信頼関係が高く多様な主体の参画を認めるコミュニティにおいて、災害後、協力活動がより活発化され、復興格差の是正や住民の前向きな復興努力を生み出すことがわかった。またボランティアや金銭寄付など外部からの支援ネットワーク活動は、被災者のみならず支援者自身の幸福感も上昇させる協調活動であることが示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

長期にわたる生活復興の進展状況・格差の実態を心理的側面も含め多元的に把握し、災害時に「しなやかな対応力」を持つコミュニティの要因として、社会的ネットワークの役割と意義を、明らかにすることができた。研究成果は近い将来発生が予想される南海トラフ地震からの長期復興に対する貴重な指針となるほか、近年ますます多発化する風水害などへのコミュニティレベルでの対応策を考えていく際に参考とすることができる。

研究成果の概要（英文）：In an era of frequent disasters, Japan faces the challenge of maintaining and enhancing local communities' disaster preparedness. This study investigates the resilient communities that can activate local networks in the event of a disaster in time people are living in a society where residents have little social interaction with each other in daily lives. The results of the empirical analysis show that in communities that allow for trust among residents and the participation of diverse actors, cooperative activities are more active after a disaster, the recovery gap is corrected, and positive recovery efforts are generated among residents. The results also indicated that external support network activities such as volunteer work and monetary donations are cooperative activities that increase the subjective well-being not only of the disaster victims but also of the supporters themselves.

研究分野：応用計量経済学、防災政策

キーワード：レジリエンス コミュニティ ソーシャル・キャピタル 災害 長期復興 幸福感

## 様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

災害は社会現象であるといわれ、災害復興は単なる壊れた建物や道路の復旧ではなく、人々の社会関係や生活の再建が最も困難で長期を要する課題であるとされる。阪神・淡路大震災(1995.1)では、仮設住宅、災害公営住宅等で、数多くの生活弱者が「孤独死」し、大きな社会問題となった。このため大災害の復興には被災地全体を捉えた経済指標・インフラ整備率だけでなく、被災者一人ひとりの主観的な生活復興感に基づく分析が実施されるようになった(兵庫県、京大防災研他)。

また、東日本大震災(2011.3)から約3年後の2013年12月に実施された「被災地住民の生活復興と社会関係に関する調査」(日本NPO学会)の結果からは、被災地では、復興できている人ほど将来の生活予想が良く、復興できていない人ほど将来の生活予想が悪く「復興格差」が一層開きつつあること、被害の大きかった人は復興に向け社会的ネットワークを「活性化」させる人と「停滞」させ孤立する人への「二極化」が進み、前者は将来見込みをより高く持つことができている一方、後者は将来見込みをより低くしているなどが明らかになっている。

すなわち近所付き合いの増加、新たな支援者・相談者の獲得など、復興過程で生まれたコミュニティ内での内発的な活動が、住民間の情報交換、共助活動などを生み、将来の復興に向けた前向きな期待や「復興格差」拡大に対抗する重要な要因となっている可能性が示唆される(川脇2014、川脇2015)。

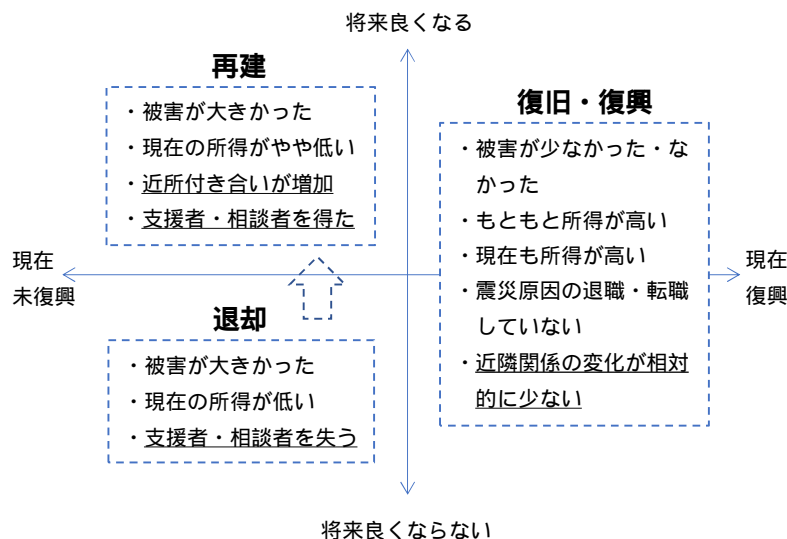
しかし一方で、大災害被災者の「生活復興過程」は長期にわたるものであるが、これまでの研究の多くは、単発的・短期的な視野からの研究がほとんどであり、被災者の長期的な「生活復興過程」までを視野に入れたものは数少なかった。

このため、恒久住宅が建設され定住化が進む新たな復興ステージにある東北被災地において、「被災地住民の生活復興と社会関係に関する調査」の継続調査を実施し、その後の生活復興と格差拡大がどう進展しているか、災害時や非常時にネットワークを活性化したコミュニティの「しなやかな対応力」はどうかを詳細に確認し、その実態と要因を明らかにしようとしたことが、当該研究開始の背景と研究モチベーションであった。

### 2. 研究の目的

本研究は、高齢化が進み人々が孤立無縁化しつつある現代社会において、平常時のコミュニティ内での緊密な結びつきを期待することは難しいなか、災害時に社会的ネットワークを活性化できる「しなやかな対応力」あるコミュニティとはどのようなものであるかを考察しようというものである。そして、近い将来発生が予想される南海トラフ地震からの長期にわたる生活復興への有益な基礎資料を提供することを目的とするものであった。

具体的には、阪神・淡路大震災後の兵庫県生活復興調査(震災6, 8, 10年後実施)を参考に、社会学、精神医学等の研究成果も踏まえ、「生活復興過程尺度」として被災者の復興状況がどのような再建上の過程にあるのか、「人生変化尺度」として被災者が人生の中で被災体験をどのように「意味づけ」しているか(人生の「転機」と捉えているか、もし「転機」と捉えているならば、人生変化の方向として「肯定的」に捉えているか「否定的」に捉えているか)を把握する。こうした被災者の心理的側面を含めた多次元の指標を用いて、長期に及ぶ生活復興過程を捉え、そこでの「社会的ネットワーク」とその活性化が果たす機能・役割について分析を行うことであった。とりわけ災害弱者の負のスパイラルとなる「退却」を「再建」へと導く社会的ネットワークの格差は正の機能に着目しようとした。



### 3. 研究の方法

本研究では、上記目的を達成するため、既存の生活復興調査を基盤とし、それを延長・拡張させる 質問紙調査、国際事例比較調査、インタビュー調査を実施し、長期間の復興過程と被災地コミュニティ内外の社会的ネットワークの機能・役割を明らかにしようとした。

#### 質問紙調査（インターネット調査）

本研究における「被災地住民の生活復興と社会関係に関する調査」（継続調査）は、震災から約 11 年後の 2021 年 12 月 3 日～12 月 13 日に実施した。調査会社の東北 3 県のモニター 161,366 人を対象に依頼し、11,493 の有効サンプルを得た（回収率 7.1%）。このうち、震災当時に特に被害の大きかった沿岸部 38 市区町村に居住していた住民のサンプル数は 2,537 であり、これらの住民を対象に前回調査との整合をはかりつつ、生活復興に関する詳細な調査を実施した。当初予定していた震災から 10 年後の時点はコロナ感染症の影響で住民ネットワークの機能が大きく変化していた時期であったため、調査時期を少し後にずらして実施した。

#### 国際事例比較調査

日本と同様に災害多発国として知られるインドネシアでは、地域コミュニティをベースとした生活再建事例（ゴトンロヨンなど相互扶助の習慣）が数多くある。我が国における現代版コミュニティのあり方の検討に新たな視角を持ち込むことを念頭に置いて、インドネシアにおけるコミュニティ・防災研究の専門家 Tarcisius Yoyok Wahyu Subroto 氏（ガジャマダ大学教授）を招聘し、「International Workshop on Social Capital, Resilience and Disaster Recovery」を 2019 年 8 月 5 日、東北大学において開催した。当日はこのほかにも 4 件の国内外の復興に関する事例研究の発表が行われ、専門家間で意見交換、情報共有がなされた。

#### インタビュー調査

以上の質問紙調査、国際ワークショップに加えて、被災地の自治会・町内会等の活動の実態を確認するため、2019 年 8 月に仙台市を訪問し、被災地の現地視察および専門家へのインタビュー調査を行った。また、同じく 2019 年 8 月にはインドネシア・ジョグジャカルタを訪問し、ジャワ島中部地震およびメラピ山大噴火の被災地のコミュニティリーダーへのインタビュー調査を実施した。これらをもとに、コミュニティの災害対応に関するフィールドレベルでの定性的な感覚を把握することとした。

### 4. 研究成果

#### (1) 被災地内コミュニティの社会的ネットワーク活性化とその意義

東日本大震災の「被災地住民の生活復興と社会関係に関する調査」のデータを用い、「復興格差」に対抗する被災地住民の社会的ネットワークの役割を、定量的に把握し分析を行った。本研究の特徴は、現在の復興感のみならず復興に向け前向きに生きる「再建」か、孤立による「退却」かの将来予想も含めて復興を捉え、被災地の詳細な社会関係のデータを用い、変数間の因果関係（内生性）を配慮したモデル（操作変数法）を構築して分析を行ったことである。

分析結果から、東日本大震災被災地では、現在復興できていない人ほど将来の生活予想が悪く、時間の経過とともに復興格差が開きつつあること、被害が大きく現在復興できていない人には将来の復興に向け社会的ネットワークを活性化させる人（再建）と孤立し社会的ネットワークを停滞させる人（退却）の両方の人が多くいることがわかった。そして被災地住民相互の信頼感、女性や若者の存在が、災害時の社会的ネットワークを活性化させる要因となり、「退却」から「再建」へと復興途上の被災地住民の将来の生活予想を良くし、復興格差是正にも有効であることが示された。

また今回の分析結果からは、将来の生活予想を高めるのは、世帯年収といった個人の経済的能力ほか、信頼、女性、若者の存在とそれらによって活性化された社会的ネットワークの力であり、将来の生活予想にマイナスの影響を与えるのは、仮設住宅入居、転退職の経験、原発区域、浸水区域などの物理的・経済的な被害ダメージの大きさであった。個人の経済的能力の乏しい社会的弱者（低所得、退職・転職、仮設入居等）が復興から取り残される「復興格差」拡大に対しては、社会的ネットワークの活性化こそが重要になると考えられた。

しかし、ここで留意を要するのは、これは単純に普段の近隣付き合いをもっと増やしておくことが、レジリエンスを有するコミュニティになることではないということである。現代の日本の都市部では地域コミュニティの機能が低下し、人々が孤立・無縁化しつつあるともいわれているが、これを旧来型の地縁型のコミュニティに戻すのは不可能と言える（稲葉 2011、日本都市センター 2014）。むしろ今回のデータからは、震災前に地縁団体に積極的に参画していた人や、震災後、近所付き合いの多い人が、必ずしも将来の生活予想が高いわけではなく、震災による大きな社会環境の変化や困難に対して、社会的ネットワークを新たに構築、活性化させる内発的な対応力を、地域コミュニティが有していたことが、将来の生活予想を高めていた。そして、それを生み出す要因として、近隣の人への信頼感、女性や若者の存在が重要であった。

こうした面から、レジリエンスを有するコミュニティの再構築は、多様な人々（若者・高齢者、女性・男性など）の組み合わせを、信頼感やゆるやかなネットワークでつなぐことが重要であり、多様な価値観を理解し、社会関係のスキルを磨くことで、いざというときにネットワークを構築し活性化できる、変化への「適応力」を持ったコミュニティをつくっていくことである。その意味で、地域コミュニティ内の同質的な主体の結束力（bonding）のみならず、内外の異質な主体をつなぐ橋渡し（bridging）機能を併せ持つことも重要と考えられた。

## (2) 被災地内外を結ぶ社会的ネットワーク活性化とその意義

本研究では復興過程において異質な主体をつなぐネットワークの重要性が明らかになったことを受け、ボランティアや金銭寄付といった被災地内外を結ぶ向社会的行動を生み出す外部からの支援ネットワークの実態と意義を考えた。

具体的には、災害時の被災地外からのボランティア行動・寄付行動の決定要因や両行動の相互関係を明らかにするとともに、これを平常時のボランティア行動・寄付行動とも比較しその特性を明らかにしようとした。さらにこうした分析において、被災地との距離を明示的に組み入れ、ボランティア行動・寄付行動と距離との関係を明らかにしようとした。

分析結果を総括すると以下のようなことが言える。まず、災害時の向社会的行動には平常時とは異なる要因が影響を与えていた。平常時のモデルでは性別、年齢、年収、職業などが重要であったが、災害時は被災地からの距離、災害との関連性、過去の向社会的活動経験などが特別な要因として影響を与えていた。全般的に見ると、災害時のボランティア活動は男性、近距離、正社員、災害との特別な関りを持つ人、過去にボランティア経験を持つ人が携わる傾向が強く、災害時の金銭寄付は女性、高所得、遠距離、過去に寄付またはボランティア経験を持つ人が携わる傾向が強いことが分かった。そして、被災地から遠くなるほどボランティア参加傾向は減少し、逆に金銭寄付参加傾向は増加していた（とりわけ遠距離の人がボランティア活動に替えて金銭寄付をしていた）。

さらに、災害時は平常時のような向社会的な性向を持つ特定の人々だけでなくより幅広い市民が支援活動に携わろうとし、ボランティアと寄付の関係は実行可能な範囲でいずれか一方のみを行うという代替的な関係に変化していた。こうした災害時の向社会的行動の変化の背後には、人々の心の内面に平常時とは異なる特別なモチベーションが働いていた可能性が考えられる。Waters (2009) は、災害支援活動は被災地外の人々が他者の被災を認識して失った心のバランス（認知的不協和）を回復させるために行われていると説明している。今回の調査でも、自分の幸福に感謝したいから、あるいは何もせずに傍観していることができなかつたから、といった理由でボランティアや寄付を行ったという人たちが一定数存在していた。Uchida et al. (2014) は、東日本大震災をきっかけに被災地外の多くの人々が通常の生活を送れることのありがたさに気づいたり人と人とのつながりの重要性を再認識したりしたとしている。このような自らの日常生活の価値の再評価や被災者との比較を通じて感じた認知的不協和、さらにはこれらをきっかけとした利他性の向上 (Ishino et al. 2012, Ishino et al. 2014) などが、災害時の向社会的行動を促す特別なモチベーションとして存在していたと考えられる。すなわち災害支援活動は、自らの心のバランスを回復させ、幸福感を向上させるための活動であったともいえる。東日本大震災後のボランティア活動と金銭寄付を合わせるとこれらの活動には日本国民全体の7割近くが関わっており、災害支援活動を通じた幸福感の上昇は、社会全体のメンタル面での安定に大きく貢献した可能性もある (Okuyama and Inaba 2017; Tiefenbach and Kohlbacher 2015a)。

さらに、過去の寄付経験が災害寄付への参加の可能性を高めることと、災害寄付をすることが幸福感を上昇させることの、両方をつなぎ合わせて考えると、“寄付が幸福感を上昇させそれが次の寄付を生む寄付と幸福感の連鎖現象 (Positive Feedback Loop) (Aknin et al. 2012 など)” が、災害支援活動においても実現していた可能性がある。もしこのような寄付行動が連続していくメカニズムが存在しているとすると、平常時の向社会的な活動を活性化させることが大災害時の支援力の増大については災害に強い社会の構築 (レジリエンス) につながることになる。今回の分析結果によると、平常時のボランティア・寄付経験が災害時のボランティア・寄付行動につながる可能性は非常に高く (弾力性は1以上)、大災害時、政府・自治体の能力をはるかに超える支援ニーズが発生した場合でも、市民が被災者の生活に寄り添う支援を展開することで、政府・自治体・市民の協働システムによって災害対応を進めていくことができることになる。

また、災害時は様々なバックグラウンドを持った幅広い人々が、支援活動に意義を感じ、自ら保有する時間とお金を自らの制約条件に照らしつつ可能な範囲で被災地に届けていることを踏まえると、政府や支援団体は、市民に対し選択可能な幅広い支援メニューを提示し、市民にその中から自らに最適な支援活動を選択し参加してもらうことで、より効率的な支援が可能になる。そして、支援活動の見える化やその成果の発信に取り組むことが、支援者の活動意義の理解や満足感を高めることにつながり、ひいては多様な市民を支援活動に巻き込むことにつながると考えられた。

## (参考文献)

- Kawawaki, Yasuo (2020) “Role of social networks in resisting disparities in post-disaster life recovery: Evidence from 2011 Great East Japan Earthquake” *International Journal of Disaster Risk Reduction* (Elsevier)
- Kawawaki, Yasuo (2023) “Giving of time or giving of money? An empirical analysis of nationwide prosocial behavior in time of disaster” *International Journal of Disaster Risk Reduction* (Elsevier)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 川脇康生	4. 巻 44
2. 論文標題 災害寄付は寄付者自身の幸福感を高めるか？－東日本大震災における実証分析－	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 地域安全学会論文集	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Kawawaki Yasuo	4. 巻 96
2. 論文標題 Giving of time or giving of money? An empirical analysis of nationwide prosocial behavior in times of disaster	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 International Journal of Disaster Risk Reduction	6. 最初と最後の頁 103888 - 103888
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.ijdrr.2023.103888	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Yasuo Kawawaki	4. 巻 6
2. 論文標題 How much do disaster volunteers and financial donors improve their subjective well-being?: An empirical analysis using the method of instrumental variables.	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 関西国際大学セーフティマネジメント研究所紀要	6. 最初と最後の頁 10-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Shunsuke Mitsui, Yu Ishida	4. 巻 16(6)
2. 論文標題 Emerging Policy Entrepreneurs and Their Potential After the Great East Japan Earthquake	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 JOURNAL OF DISASTER RESEARCH	6. 最初と最後の頁 962-966
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20965/jdr.2021.p0962	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Yusuke Saito, Yu Ishida	4. 巻 16(6)
2. 論文標題 The Effect of Disaster Volunteer Experience on the Well-Being of Young People in the Great East Japan Earthquake	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 JOURNAL OF DISASTER RESEARCH	6. 最初と最後の頁 957-961
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20965/jdr.2021.p0957	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Yu Ishida, Aya Okada, Daiki Ono, Takayoshi Naganuma, Toshiyuki Takenaka	4. 巻 16(6)
2. 論文標題 Why Businesses Give: A Case of Foundation 's Long-Term Disaster Relief	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Disaster Research	6. 最初と最後の頁 947-952
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20965/jdr.2021.p0947	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kawawaki Yasuo	4. 巻 50
2. 論文標題 Role of social networks in resisting disparities in post-disaster life recovery: Evidence from 2011 Great East Japan Earthquake	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 International Journal of Disaster Risk Reduction	6. 最初と最後の頁 101867 ~ 101883
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.ijdr.2020.101867	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川脇康生・村田昌彦	4. 巻 2
2. 論文標題 インドネシアの災害多発地域における減災対策フィールドワークと学生の学びに関する考察	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 関西国際大学グローバルコミュニケーション研究叢書	6. 最初と最後の頁 13 ~ 28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川脇康生	4. 巻 No.114
2. 論文標題 被災地の人口移動要因に関する経済分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 住宅土地経済	6. 最初と最後の頁 p10～p19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川脇康生・村田昌彦	4. 巻 Vol.4
2. 論文標題 未災地における地域防災基盤とそれらを活用した減災対策に関する研究(その2) - マレーシア・クランタン州水害被災地での調査結果と考察 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 セーフティマネジメント研究所紀要	6. 最初と最後の頁 p1～p6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計13件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 5件)

1. 発表者名 Yasuo Kawawaki
2. 発表標題 Well-being Cost of Behavioral Restrictions by COVID-19
3. 学会等名 ACP Conference: International Expert Session (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Yasuo Kawawaki
2. 発表標題 Giving of time or giving of money? An empirical analysis of nationwide prosocial behavior in times of disaster
3. 学会等名 7th Annual ARNOVA-Asia Conference (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 川脇康生
2. 発表標題 ボランティアVS寄付：大災害後の向社会的行動に関する実証分析
3. 学会等名 日本NPO学会第25回研究大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 川脇康生・西田佳弘
2. 発表標題 南海トラフ地震からの避難と安否確認に関する考察：芦屋市浜芦屋町におけるケーススタディ
3. 学会等名 地区防災計画学会第9回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Yasuo Kawawaki
2. 発表標題 Subjective well-being after the mega-disaster: Evidence from Japan
3. 学会等名 ACP Conference: International Expert Session (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 川脇康生
2. 発表標題 How much do volunteer activities and financial donations during disasters improve the subjective well-being of volunteers and contributors?: An empirical analysis using the method of instrumental variables
3. 学会等名 日本経済学会2021年度秋季大会
4. 発表年 2021年



1. 発表者名 川脇康生
2. 発表標題 災害ボランティアや金銭寄付は支援者自身の幸福感をどれほど高めるのか：東日本大震災後の意識調査を用いた実証分析
3. 学会等名 第12回横幹連合コンファレンス
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 川脇康生
2. 発表標題 災害時のボランティア活動や金銭寄付は支援者自身の幸福感をどの程度高めるのか：操作変数法（IV）を用いた実証分析
3. 学会等名 日本社会関係学会第1回年次研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yasuo Kawawaki
2. 発表標題 An Empirical Study on the Role of Residents' Social Networks Acting to Resist Post Disaster Recovery Disparities
3. 学会等名 Eleventh Asia Pacific Regional Conference of the International Society for Third Sector Research (ISTR) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 川脇康生
2. 発表標題 復興格差に対抗する被災地住民の社会的ネットワークの役割に関する実証研究
3. 学会等名 第6回地区防災計画学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 川脇康生
2. 発表標題 コミュニティレジリエンスの向上とソーシャル・キャピタル
3. 学会等名 地区防災計画学会、ソーシャル・キャピタル研究会主催シンポジウム
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 川脇康生
2. 発表標題 「復興期待格差」に対抗する被災地住民の社会的ネットワークの役割に関する実証研究
3. 学会等名 2019 年度日本経済学会春季大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Okada, A., Ishida, Y., and Yamamoto, M.
2. 発表標題 Communicating to Bring Back the Donors: Case of a Nonprofit in Japan
3. 学会等名 Eleventh Asia Pacific Regional Conference of the International Society for Third Sector Research (ISTR) (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 D・P・アルドリッチ、飯塚 明子、石田 祐	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 296
3. 書名 東日本大震災の教訓	

1. 著者名 川脇康生	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 26
3. 書名 「防災・災害復興で求められる地域コミュニティの機能」辻中豊・山内直人編著『ソーシャル・キャピタルと市民社会・政治：幸福・信頼を高めるガバナンスの構築は可能か』	

1. 著者名 石田祐・金谷信子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 23
3. 書名 「地域コミュニティとソーシャル・キャピタル」辻中豊・山内直人編『ソーシャル・キャピタルと市民社会・政治：幸福・信頼を高めるガバナンスの構築は可能か』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	石田 祐  (Ishida Yu)  (20455554)	宮城大学・事業構想学群・教授    (21301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 International Workshop on Social Capital, Resilience and Disaster Recovery	開催年 2019年～2019年
--	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------